

IPEF（インド太平洋経済枠組み）発足の意味とは

◆米国主導によるインド太平洋地域の経済枠組みが始動

2022年5月23日、米国の主催により、インド太平洋経済枠組み（IPEF）の立上げに関する首脳級会合が開催され、参加13カ国による[共同声明](#)が発表された。これによれば、IPEFは、経済の強靱性、持続可能性、包摂性、経済成長、公平性、競争力を高めることを目的に、下表の4つの柱で成り立っている。大きな特徴は、関税撤廃を協議項目から外してFTA（自由貿易協定）の体裁を取らず、従来のWTO協定やFTAでカバーしきれていない、デジタル貿易や貿易技術政策などに焦点を当てている点であろう。しかも参加国は全ての柱に参加する必要がない。

その後、5月26日にフィジーが14番目の参加国となり、6月11日には初の[非公式会合](#)が開催された。現在は4つの柱の交渉範囲を策定している段階で、夏までには正式交渉が開始される見込みだ。

表1：共同声明によるIPEFの4つの柱（*米国発表Fact Sheetによる例示）

①貿易（* Connected Economy）
<ul style="list-style-type: none"> ・ハイスタンドで包摂的で自由かつ公正な貿易に係るコミットメントの構築の追求 ・貿易技術政策において新しく創造的なアプローチを発展（デジタル経済における協力を含む） * 国境を越えるデータの流れやデータローカライゼーションなどを含む、デジタル経済における高度なルールの追求 * 貿易を通じた強力な労働・環境基準や企業の説明責任規程の追求
②サプライチェーン（* Resilient Economy）
<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンの透明性、多様性、安全性、持続可能性向上へのコミット ・事業継続をより確実にするための備え、主要原材料や半導体、重要鉱物、クリーンエネルギー技術へのアクセス確保 * 早期警戒システムの確立、重要鉱物のサプライチェーンのマッピング、主要セクターにおけるトレーサビリティの改善などによる、サプライチェーンの混乱の防止策
③クリーンエネルギー・脱炭素化・インフラ（* Clean Economy）
<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定の目標及び国民と労働者の生活を支援する取り組みに沿ったクリーンエネルギー技術の開発と展開の加速 ・技術協力の深化、譲与的融資を含む資金の動員、インフラの開発支援と技術協力による競争力の向上と連結性の強化 * 再生可能エネルギー、脱炭素、エネルギー効率基準、メタンガス対策などの取り組みを加速する野心的な目標を追求
④税・腐敗防止（* Fair Economy）
<ul style="list-style-type: none"> ・租税回避及び腐敗を抑制するための、効果的で強固な税制、マネーロンダリング防止、贈収賄防止制度の施行 * 税務情報の交換、国連基準に沿った贈収賄防止対策など

出典）米国ホワイトハウス「Fact Sheet, MAY 23, 2022」、外務省「共同声明、5月23日」をもとに筆者作成

◆米国の目的は、インド太平洋地域での中国の台頭を抑えること

米国がIPEFの構想を明らかにしたのは、中国が参加する[RCEP](#)の発効が目前に迫り、中国が[CPTPP](#)へ加盟申請を行なった直後の、21年10月である。トランプ政権時にTPPから離脱して以降、米国はインド太平洋地域への具体的な経済関与策を

示してこなかった。議会が自由貿易交渉に後ろ向きであり、かつ大統領が貿易交渉を進める権限（TPA）が失効していることもあって、CPTPP加盟交渉はもちろん、日米貿易協定の第二弾交渉にも応じていない。一方で中国は、成長著しい当地域への経済関与を強めているため、バイデン政権としては、関税を封印する形での「新たな関与政策」を捻出する必要性に迫られていたといえよう。

結果としてIPEFは、RCEP交渉から離脱したインドを含む14の参加国を獲得し、自由なデジタル流通や労働問題などの「中国が後ろ向きな」テーマを取り上げることになった。よって当地域への中国の経済関与を薄め、中国の台頭を抑えるという、米国の戦略目標に合致した枠組みに仕上がりにつつあるといえるだろう。

◆各国は脱中国依存や重要技術アクセスなどの観点から参加へ

では、「関税撤廃による日米市場へのアクセス」が出来ない前提で、各国がIPEFに参加する理由は何であろうか。

1つ目は、経済面での脱中国依存に寄与する可能性である。新型コロナやロシアによるウクライナ侵略などを踏まえ、各国は特定国への極端な経済依存が国家存続のリスクになり得ることを学んだ。よって中国不在の経済枠組みも活用しながら、中国への過剰依存を見直したいという思惑は一致している。

2つ目は、主要原材料や半導体などへのアクセスの確保である。今後も感染症リスクや地政学リスクの顕在化は否定できないことから、各国は「信頼できるサプライチェーン」の重要性を再認識している。各国は米国と協調する側に立つことで、サプライチェーンの強靱化が進むことを期待していると思われる。

3つ目は、非関税措置の撤廃による日米市場への有利なアクセスの確保である。IPEFは貿易円滑化を追求するとされており、その一環で非関税措置が撤廃されれば、参加国に大きなメリットをもたらす可能性がある。一般論として、輸入国が求める基準・認証などの非関税措置は、関税と並ぶ貿易障壁となり得る。

以上は、企業にとってのメリットでもある。特に半導体などの重要部材・技術へのアクセス確保や、インフラ開発支援、非関税措置撤廃などの可能性は、大きなメリットといえよう。従って、日本はRCEPとCPTPPの締約国である立場を活かしながら、IPEFを加えた有利な「インド太平洋通商戦略」を構築すべく、官民一体となって、IPEFのルール形成に積極的に関与していくべきである。【田中雄作】